

(前提)

震災から8年が経過し、特定復興再生拠点区域の整備や、福島イノベーション・コースト構想に係る拠点整備など、福島の復興は更に加速しているものの、復興・創生期間も残り2年となり、この2年間で、福島の復興を最大限に進めるため、来年度の財源確保は極めて重要である。

一方、原子力災害からの復興は10年では終わらない長い戦い。復興・創生期間後の復興に向けた国との協議は、今年度佳境を迎える。期間後も、国が前面に立って復興に取り組むよう、本県の現状や課題を丁寧に伝えるなど、福島の復興・創生の更なる前進に向けて県庁一丸となって取り組む。

取組方針

【予算要望の基本的考え方】

- 「復興計画(第3次)」や「ふくしま創生総合戦略」に掲げる取組の推進に必要な予算が確保できるよう、福島特措法及び基本方針、これらに基づく重点推進計画など、国の方針や施策との整合を図りつつ、確実に要望する。
- 復興・創生期間の最終年度を迎えるに当たり、複合災害に見舞われた福島特有の問題の解決が確実に図られ、期間後も継続して国が前面に立って取り組むよう、より丁寧かつ粘り強い説明を早期から行う。

【予算要望の5つの視点】

◆復興・創生期間及び期間後の継続的な対応

◆市町村・民間等の現場の具体的なニーズや状況変化を踏まえた対応

①原子力発電所事故への対応に必要な施策に関する予算の確保

廃炉・汚染水対策、除染・中間貯蔵施設、再エネ先駆けの地の実現、ふくしまの未来を拓く新たな産業の創出（福島新エネ社会構想の実現、医療機器関連産業、ロボット関連産業等） 等

②避難地域・浜通りの復興再生に必要な施策に関する予算の確保

特定復興再生拠点区域の復興加速、避難指示解除地域の生活再建及びまちづくり（地域公共交通、インフラ、医療・福祉関連等）の促進、事業・生業の再建に向けた被災事業者への継続的な支援 等

③風評払拭・風化防止対策の強化に必要な施策に関する予算の確保

正確な情報発信や放射線不安に対応したリスクコミュニケーションの充実、農林水産業再生に向けた生産・流通・販売に至る総合的な対策の実施、教育旅行、インバウンド回復 等

④福島イノベーション・コースト構想の推進に必要な施策に関する予算の確保

福島イノベーション・コースト構想の推進（安定的推進の確保、各プロジェクト推進、産業集積、周辺環境整備）、人材育成や新たな人材の呼び込み 等

⑤“ふくしま創生”に向けた取組に必要な施策に関する予算の確保

ふくしまの未来を拓く新たな産業の創出（福島新エネ社会構想の実現、医療機器関連産業、ロボット関連産業等）（再掲）、定住・二地域居住推進や観光コンテンツ創出による交流人口拡大 等

【今後の進め方】

- 国の概算要求スケジュールを見据え、早期に関係省庁との協議に着手（6月の政府要望で具体的な提案ができるよう調整する。また、5つの視点には含まれない項目についても実情を踏まえ、漏れなく要望する。）